

○土地建設産業局関係

①地籍調査の推進

市町村等が行う地籍調査について、より必要性・緊急性の高い地域における調査を重点的に支援し、効果的な土地境界等の整備を推進する（臨時特別の措置20億円を含め129.78億円（1.20倍））

②不動産情報における官民連携に向けた環境整備

不動産市場の透明化・取引の活性化を促進するため、官民それぞれが保有する情報を連携させ、不動産の賃料や利回りなどの不動産市場の動向を的確に把握するための環境整備を行う。また、不動産流通市場において、取引価格や情報管理が整理されず散逸している現状を踏まえ、官民保有の蓄積データが相互に連携できるよう、不動産固有IDの導入を含め、市場データを中心とした情報管理基盤の整備を検討し、消費者との窓口となる宅地建物取引業者が各データにアクセスできる仕組みの構築に向けた検討を行う。（4100万円：新規）

③所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援

平成30年6月に成立した「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の積極的な活用を図るため、権利者探索の実務者向け手引きの作成や、新たに創設された地域複利増進事業に係る先進的な取組への支援、ノウハウの他地域への普及等を進める（5400万円：新規）。

④健全な賃貸住宅管理業及び個人の不動産投資の促進に向けた環境整備

近年、サブリース業者による家賃保証を前提としたシェアハウス投資を巡るトラブル等、賃貸住宅に関するトラブルが社会的な問題となっているため、賃貸住宅管理業の適正化を図る。また、不動産投資手法の多様化が進む中、個人投資家が適切に投資判断し、投資を行うことができる環境を整備することで、サブリースのトラブルを含む個人投資家の被害等を可能な限り防止するとともに、個人の適切な投資判断を促進し、質の高い投資を促進する（2400万円：新規）。

○住宅局関係（消費税率引き上げに伴う需要変動への対応を除く。）

①住宅・建築物の省エネ化・長寿命化の推進

省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業（6.11億円:皆増）

②既存ストック有効活用・市場の活性化

・住宅建築分野における業務効率化や生産性向上を進めるため、設計・施行・維持管理等に係る生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証に対して支援を行う（7.13億円：皆増）。

- ・今後急増する高経年マンション棟への対応として、地方公共団体等が実施する管理が不十分なマンションの実態調査等を支援するとともに、マンションの管理・再生に関するモデル的な取組に対する支援を行う（1.22億円（1.36倍））

③空き家対策の強力な推進

- ・空き家対策総合支援事業（3.3億円（1.22倍））
- ・空き家対策の担い手強化・連携モデル事業（3.39億円（1.13倍））

③多様な世帯が安心して暮らすことができる住宅セーフティネット機能の強化

- ・重層的住宅セーフティネット構築支援事業（9.3億円（1.43倍））

○都市局関係

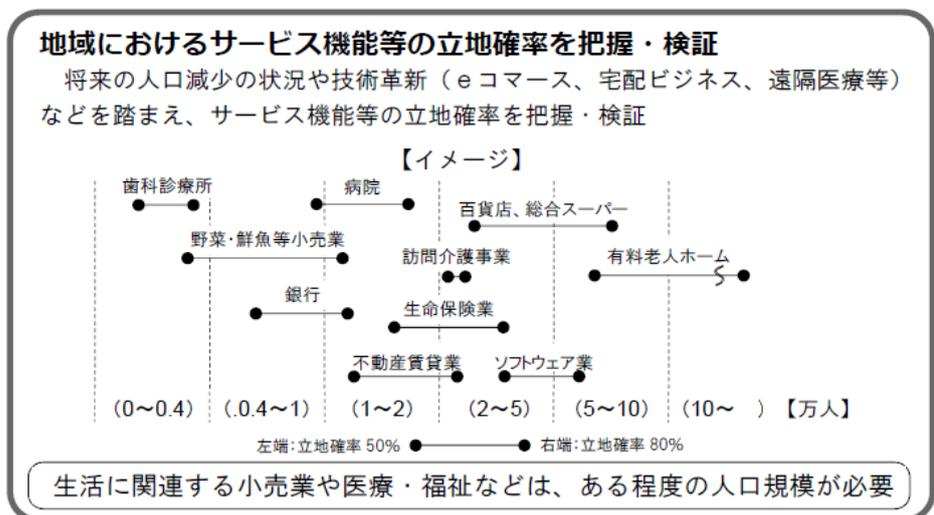
①官民データや新技術を活用した「スマートシティ」の推進（1.1億円（2.8倍））

②国際競争拠点都市整備事業（101.9億円（1.1倍））

○国土政策局関係

①国土の長期展望

- ・政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための検討（1000万円：皆増）
- ・長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する検討（1100万円：皆増）
- ・人口規模別のサービス機能等の立地確率の把握及び対策の検討（1100万円：皆増）
（参考）



（注）2019年度予算決定概要 国土政策局資料による。

- （注）1. 予算額（国費）の（ ）の倍率は対前年度当初予算比。
 2. 国土交通省の公表した2019年度予算決定事項のうち、新規事項又は予算額が皆増の事項、予算額の前年度当初予算に比して伸び率の大きい項目を例示的に示したものである。
 3. 事業名のみが記され、その内容の説明のないものは、国土交通省の公表した予算決定事項にそれ以上の文章による説明がなされていないためである。

（荒井 俊行）